

(平成16年6月1日現在)

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づきつく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。

☆ 調査の期日は平成16年6月1日現在です。記入内容は平成15年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。

☆ この調査票は、統計を作成するために使用されるもので、申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査票は、平成16年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称		(フリガナ)		電話番号(代表)	
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号()	市 区 町 村	丁目	番 番 地	号
(3) 資本金額又は出資金額【調査期日時点】	千 億	十 億	千 万	百 万	円
	0101				
(4) 企業の設立形態及び設立時期	0103	企業の設立年 西暦4桁		貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。 0102	
(5) 企業の決算月	0104	年1回	月	年2回	月
(6) 消費税の取扱い(口内しれを記入)	0105	税抜き <input type="checkbox"/>	☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。 ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内しれを記入してください。		
企業の特徴		今年初めて調査票を提出される場合、または平成15年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他			

経済産業省

調査票申告者(企業の代表者)の氏名	記入者の氏名	番
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署	電話() 局 番 (内線)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください)	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください)	

* 調査票は2通作成し、1通は控えとして、1通を郵送してください。

(この欄は、経済産業省が使用します。)

2 事業組織及び従業員数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

事業組織	区分	事業所数		常時従業員数 (人)					
		事業所数	従業員数 (人)						
本社・本店	本社機能部門	調査・企画部門	0201		(注) 常時従業員には、有給役員、常用雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。				
		情報処理部門	0202						
		研究開発部門	0203						
		国際事業部門	0204						
		その他の部門(総務、経理、人事等)	0205						
	本社機能部門計		0206						
	現業部門	現業部門	鉱山事業部門	0207		(注) 「情報サービス事業部門(0214)、情報サービス事業所(0226)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット関連サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業等の業務を行っている部門・事業所です。			
			製造事業部門	0208					
			商業事業部門	0209					
			飲食店部門	0210					
			サービス事業部門	0211					
			電気・ガス事業部門	0212					
			クレジットカード・割賦金融事業部門	0213					
			情報サービス事業部門	0214					
			外国語会話教室・フィットネスクラブ・カルチャークラス	0215					
			その他の部門(上記以外の部門)	0216					
			現業部門計		0217				
			計		0218				
			本社・本店以外	国内(本社・本店併設のものを除く)	鉱業事業所		0219		(注) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(0218)」のみ記入してください。 「常時従業員数」については、各部門ごとに記入してください。
					製造事業所(精製店舗、鉱業・製造業の支社、支店、営業所等)		0220		
飲食店					0221				
サービス事業所	0222								
電気・ガス事業所(製造事業所を除く)	0223								
研究所	0224								
情報サービス事業所	0225								
倉庫・輸送・配送等事業所	0226								
クレジットカード・割賦金融事業所	0227								
外国語会話教室・フィットネスクラブ・カルチャークラス	0228								
その他(上記以外の事業所)	0229								
0230									
海外	0231				(注) 「他企業等への出向者(0233)」には、主として貸社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。				
海外	0232								
他企業等への出向者計		0233				(注) パートタイム従業員とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業員のうち所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。			
合計		0234							
うち、パートタイム従業員		0235							

(2) その他の従業員数

区分	従業員数 (人)	
	従業員数 (人)	従業員数 (人)
臨時・日雇雇用者	0236	
(受入れ) 派遣従業員	0237	

(注1) 臨時・日雇雇用者とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れられている者をいいます。
 (注2) 派遣従業員とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員が雇われて、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

4 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

科 目	(年度末現在)				
	十兆	千億	百億	十億	千億
流動資産					
うち、期末製品・商品棚卸高					
固定資産					
有形固定資産					
うち、機械装置					
無形固定資産					
投資その他の資産					
繰延資産					
資産合計					
流動負債					
固定負債					
資本					
資本剰余金					
利益剰余金					
その他					
負債及び資本合計					

(3) 有形固定資産の増減

区 分	(年度)				
	十兆	千億	百億	十億	千億
有形固定資産の当期取得額					
うち、機械装置					
有形固定資産の当期除却額					

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

科 目	(年度)				
	十兆	千億	百億	十億	千億
売上高					
売上原価					
販売費及び一般管理費					
営業外収益					
営業外費用					
経常利益(△損失)					
税引後当期利益(△損失)					

(2) 費用の内訳(特種)

科 目	(年度)				
	十兆	千億	百億	十億	千億
広告宣伝費					
情報処理・通信費					
賃借料					
うち、土地・建物					
荷造運搬費					
給与総額(賞与、退職金を含む)					
減価償却費					
租税公課					
支払利息等					

(2) 関係会社への投資額等

「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0421~0426)」に記入してください。

区 分	(年度末現在)				
	十兆	千億	百億	十億	千億
国内					
関係会社への投融資残高					
うち株式及び出資金残高					
うち長期貸付金					
海外					
関係会社への投融資残高					
うち株式及び出資金残高					
うち長期貸付金					

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注) 資産合計(0409) = 負債及び資本合計(0416)

(注) 「その他」とは、新株式払込金(新株式申込証拠金)、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金)、△自己株式をいいます。

売上高の内訳を記入してください。サービス業においては、営業収入・収益の内訳を記入してください。

(注1) 各費用科目(支払利息等を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息等は「営業外費用」のうちの、支払利息及び手形売却損等を記入してください。

(注3) 「情報処理・通信費」及び「賃借料」にはリース契約による支払リース料も含めて記入してください。なお、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含まれてください。

(3) リース契約により使用している設備に係る支払い

科 目	(年度)				
	十兆	千億	百億	十億	千億
支払リース料					

(注) 平成15年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

(4) 売上高の内訳

「売上高 (0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

① 自社製造品・製造品売上高

分類番号	主 要 品 名	(年度)					
		十 兆	千 億	百 億	十 億	千 万 円	百 万 円
0531	売上高上位より						
9 9 1	その他						
	計						

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。
 (注2) 残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991 その他」～「995 その他」に一括計上しても差し支えありません。
 (注3) 同じ分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は同封の「補助用紙」に記入し、右端に貼付してください。
 (注4) 自社製造品であつても、消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として、③「卸売・小売、飲食・宿泊売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額

分類番号	主 要 品 名	(年度)					
		十 兆	千 億	百 億	十 億	千 万 円	百 万 円
0532	収入額上位より						
9 9 2	その他						
	計						

③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高

分類番号	主 要 品 名	(年度)					
		十 兆	千 億	百 億	十 億	千 万 円	百 万 円
0533	売上高上位より						
	(卸売・小売、飲食店・宿泊)						
	(卸売・小売、飲食店・宿泊)						
	(卸売・小売、飲食店・宿泊)						
	(卸売・小売、飲食店・宿泊)						
	(卸売・小売、飲食店・宿泊)						
9 9 3	その他						
	(卸売・小売、飲食店・宿泊)						
	計						

(注) 商品の販売が「卸売」、「小売」、「飲食」、「宿泊」による売上かについてそれぞれ売上高を記入し、() 内に○を付けてください。

④ サービス事業収入額

分類番号	主 要 事 業 名	(年度)					
		十 兆	千 億	百 億	十 億	千 万 円	百 万 円
0534	収入額上位より						
9 9 4	その他						
	計						

⑤ その他の事業収入額

分類番号	主 要 事 業 名	(年度)					
		十 兆	千 億	百 億	十 億	千 万 円	百 万 円
0535	収入額上位より						
9 9 5	その他						
	計						

(注) 情報通信業、教育・学習支援業、クレンジットカード・割賦金融業、電気業、ガス業、不動産業、建設業等の事業による収入額(売上高)を記入してください。

6 取引状況

(1) 売上高、仕入高の取引状況 (年度)

区分	取引額				うち、関係会社			
	十兆	千億	十億	千百万円	十兆	千億	十億	千百万円
売上高								
計								
うち、直接輸出額								
計 (国内及び海外仕入高の計)								
仕入高								
うち、直接輸入額								

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
 (注2) 0601 の取引額については、4 ページの 0501 (売上高合計) の数値と一致します。
 (注3) 直接輸出額 (0602) は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。
 (注4) 直接輸入額 (0604) は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(2) 地域別の直接輸出額及び直接輸入額 (年度)

地域別	直接輸出額				直接輸入額			
	兆	千億	十億	千百万円	兆	千億	十億	千百万円
アジア								
東アジア								
ヨーロッパ								
北米								
中南米								
アフリカ								
オセアニア								
計								

(注1) サービス取引 (運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等) については含めないでください。
 (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査分類表」の「国分類表 (地域を含む)」に従って記入してください。
 (注3) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

(3) 商品類別の直接輸出額及び直接輸入額 (年度)

商品類別	直接輸出額				直接輸入額			
	兆	千億	十億	千百万円	兆	千億	十億	千百万円
食料品								
原材料								
鉱物性燃料								
化学製品								
繊維製品								
非金屬鉱物製品								
金屬及び同製品								
一般機械								
電気機械								
輸送機械								
精密機械								
その他商品								
計								

7 事業の外注状況

(1) 外注費

科 目	(年度)				関係会社の割合 (総数で記入)	%
	兆	千 億	十 億	百 万 円		
外 注 費	0701					

(注)「外注費(0701)」には「製造原価」「売上原価」等に計上した外注費の総額を記入してください。

(2) 業務の外注委託(アウトソーシング)の状況

① 現在行っている分野
貴社が現在外部委託を行っている分野(業務)について、該当する番号に○を付けてください。(年度未現在)

② 今後拡大したい分野
貴社が今後(1年間を見通して)外部委託を更に拡大したいと考えている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。

情報処理関連	
1. 調査・マーケティング	
2. デザイン・商品企画	
4. 一般事務処理	
5. 福利厚生などの従業員福祉関連	
6. 税務・会計など特殊分野	
7. 社内研修など従業員教育	
8. 受付・案内・秘書など渉外業務	
9. 運送・配送・保管など物流関連	
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	
11. 研究開発関連分野	
12. 特にない	

0711

0712

情報処理関連	
1. 調査・マーケティング	
2. デザイン・商品企画	
4. 一般事務処理	
5. 福利厚生などの従業員福祉関連	
6. 税務・会計など特殊分野	
7. 社内研修など従業員教育	
8. 受付・案内・秘書など渉外業務	
9. 運送・配送・保管など物流関連	
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	
11. 研究開発関連分野	
12. 特にない	

(3) 業務提携の状況(年度)

貴社が他企業との間で行っている業務提携が以下の項目にありますか。ある場合はその相手先企業数を記入してください。

内 容	相 手 先 企 業 数	
	国 内	海 外
共 同 研 究 開 発	0721	社
共 同 生 産	0722	社
共 同 販 売	0723	社
共 同 配 送	0724	社

8 研究開発

科 目	(年度)				関係会社の割合 (総数で記入)	%
	千 億	十 億	千 万 円	百 万 円		
自社研究開発費	0801					
委託研究開発費	0802					
受託研究費	0803					

(注)「0804」には「有形固定資産の当期取得額(0431)」のうち研究開発に係る金額を記入してください。
なお、資本金10億円以上の企業で、総務省の「平成16年科学技術研究調査票」を提出されている企業については、この調査事項(0804)について記入の必要はありません。

研究開発関連有形固定資産 当期取得額	0804				
-----------------------	------	--	--	--	--

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況(年度未現在)

内 容	所有しているもの		うち、使用しているもの		うち、自社開発のもの
	件	件	件	件	
特 許 権	0901				
実用新案権	0902				
意 匠 権	0903				

(注) 使用しているものには、他社に供与しているものを含めてください。

(2) 技術取引

内 容	件 数		支 払 金 額			受 取 金 額		
	特 許 権	実 用 新 案 権	千 億 円	十 億 円	千 万 円	千 億 円	十 億 円	千 万 円
特 許 権	国内 0911							
	海外 0912							
実用新案権	国内 0913							
	海外 0914							
意 匠 権	国内 0915							
	海外 0916							
著 作 権	国内 0917							
	海外 0918							
うち、ソフトウェア	国内 0919							
	海外 0920							
そ の 他	国内 0921							
	海外 0922							

(注1) 支払金額、受取金額とも新規・継続を問わず15年度に対価の支払、対価の受取を行った金額を記入してください。
(注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて15年度中に新たに成立した件数を記入してください。

1 0 情報化の状況

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無（年度末現在）

該当する番号に○を付けてください。

1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している。（自企業内に構築するLAN等のネットワーク）
2. 特定企業間コンピュータ・ネットワークを利用している。（系列企業等の特定企業間で構築するネットワーク）
3. オープン・コンピュータ・ネットワークを利用している。（不特定の企業間で構築するオープンなネットワーク）
4. 利用していない。

1001

(2) 電子商取引（e-コマース）の実施状況（年度）

貴社における事業活動において電子商取引を実施していますか。該当する番号に○を付けてください。また、「1. 実施している」に貴社が該当する場合は、貴社における電子商取引の取引対象、電子商取引により実施している経済活動について、該当する番号に○を付けてください。

1002 電子商取引の実施状況	1003 電子商取引の取引対象	1004 電子商取引を活用した経済活動
<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施している。 2. 実施していない。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対法人 (B to B) 2. 对个人消費者 (B to C) 3. 对政府等公共機関 (B to G) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 販売 2. 生産管理 3. 在庫管理 4. 設計管理 5. 購買 6. 物流管理 7. 会計管理 8. 原価管理 9. 人事・給与管理
<p>(注) “電子商取引（e-コマース）”とは、「商取引（=企業の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としての物品、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為）のうち一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行っていること」を指します。</p>		
<p>(注) 経済活動の詳細については、「調査票の記入手引」を参照してください。</p>		

(3) 情報化関連投資の状況（年度）

貴社では、情報化促進のためにどのような投資をされましたか。該当する番号に○を付けてください。

1. コンピュータ機器等の導入（契約形態を問わない）
2. ネットワーク環境整備（接続業者対応を含む）
3. ソフトウェアの開発・導入
4. ネットワーク経由でのサービス利用（ASPサービス、情報提供サービス等）
5. コンサルティング
6. その他（ ）

1005

1 1 企業経営の方向（年度末現在）

(1) ストックオプション制度（あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利）の導入について
 貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。また、「制度の導入状況」において、「1. 導入している」「2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している」に貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。

1101 ストックオプション制度の導入状況	1102 権利付与の対象範囲
<ol style="list-style-type: none"> 1. 導入している。 2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している。 3. 導入はしておらず、また導入の検討も行っていない。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員の一部 2. 全役員 3. 全役員と一部幹部社員 4. 全役員及び全社員 5. 社員の一部 6. 全社員 7. 現段階では不明

(2) 貴社の経営組織の形態について

① 貴社の現在の経営組織形態について、該当する番号に○を付けてください。

1. 事業部制
2. カンパニー制、社内分社制
3. 上記（1～2）以外

1103

② 持株会社設立の検討状況について

持株会社設立の検討状況について、該当する番号に○を付けてください。

1. 既に設立した。
2. 設立の検討を行っている。
3. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。
4. 設立の検討を行う予定はない。

1104

ご協力ありがとうございました。

☆ 調査票は、貴社の所在地域を管轄する経済産業局（沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局経済産業部）に、同封

の返信用封筒にて郵送で提出してください。

問い合わせ先	担当部署	電話番号
北海道経済産業局	総務企画部調査課	内線2527
東北経済産業局	総務企画部調査課	内線5121、5122
関東経済産業局	総務企画部調査課	
中部経済産業局	総務企画部調査課	
近畿経済産業局	総務企画部調査課	
中国経済産業局	総務企画部調査課	
四国経済産業局	総務企画部調査課	
九州経済産業局	総務企画部調査課	内線262
内閣府	沖縄総合事務局経済産業部政策課	内線282

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室 電話 03-3501-1831（直通）